

自動販売機設置事業者公募要項

門真市まちづくり部道路公園課が所管する市内公園に自動販売機を設置していただける事業者(以下「設置事業者」という。)を募集します。

応募される場合は、必ずこの募集要項を確認し、各条件をご了解のうえ、お申込ください。

令和7年2月21日

門真市長 宮本 一孝

記

1. 公募物件及び公募条件について

自動販売機設置業務事業者公募仕様書に記載のとおりとします。

2. 応募資格条件

次の要件をすべて満たす法人又は個人に限り応募することができるものとします。なお、設置事業者として決定した後に応募資格を満たしていないことが判明した場合は、設置事業者としての使用許可を取り消します。

- (1) 地方自治法施行令第167条の4の規定に該当しない者であること。
- (2) 民事再生法（平成11年法律第225号）第21条第1項又は第2項の規定による再生手続開始の申立てをしていない者又は申立てをなされていない者であること。
ただし、同法第33条第1項の再生手続開始の決定を受けた者については、その者に係る同法第174条第1項の再生計画認可の決定が確定した場合にあっては、再生手続開始の申立てをしなかった者又は申立てをなされなかった者とみなす。
- (3) 会社更生法（平成14年法律第154号）第17条第1項又は第2項の規定による更生手続開始の申立て（同法附則第2条の規定によりなお従前の例によることとされる更生事件（以下「旧更生事件」という。）に係る同法による改正前の会社更生法（昭和27年法律第172号。以下「旧法」という。）第30条第1項又は第2項の規定による更生手続開始の申立てを含む。以下「更生手続開始の申立て」という。）をしていない者又は更生手続開始の申立てをなされていない者であること。

ただし、同法第41条第1項の更生手続開始の決定（旧更生事件に係る旧法に基づく更生手続開始の決定を含む。）を受けた者については、その者に係る同法第199条第1項の更生計画の認可の決定（旧更生事件に係る旧法に基づく更生計画認可の決定を含む。）があった場合にあっては、更生手続開始の申立てをしなかった者又は更生手続開始の申立てをなされなかった者とみなす。

- (4) 門真市建設工事等入札参加停止に関する要綱（平成18年12月6日施行）に基づく入札参加停止措置を受けていない者であること。
- (5) 門真市公共工事等に関する暴力団排除措置要綱（平成24年6月1日施行）に基づき入札除外措置を受けていない者又は同要綱別表に掲げる措置要綱に該当しない者であること。
- (6) 法令等の規定により販売について許認可等を要する場合（乳飲料の販売等）は、許認可等の免許を有していること。
- (7) 令和2年4月1日から応募締切日までに国又は地方公共団体と、同種業務を誠実に履行したこと。
- (8) 法人の場合は、法人税、消費税、地方消費税、法人市民税、固定資産税、個人の場合は、所得税、消費税、地方消費税、市・府民税、固定資産税を完納し、かつ、証明書が提出できる者であること。

3. 応募申込手続

応募申込期間内に、応募に必要な書類を(2)の提出先へ郵送または持参してください。

(1) 申込受付期間

令和7年2月21日（金）から令和7年3月6日（木）まで（郵送の場合は必着）

※土曜日及び日曜日を除く午前9時から午後5時30分まで（正午から午後0時45分までを除く。）

(2) 提出先

門真市中町1番1号 門真市役所 別館2階

門真市 まちづくり部 道路公園課 公園管理グループ

(3) 必要書類（各1部）

申請書類は、本市ホームページ（<http://www.city.kadoma.osaka.jp/>）の「入札・契約情報」からダウンロードで配布します。

ア 応募申込書（様式A）

応募する物件の申込欄に必ず○印を記入してください。

イ 売上使用率提案書（様式B）

売上使用率提案書は、応募する物件番号ごとに作成してください。なお、応募を行わない物件番号については、提出する必要はありません。

ウ 暴力団員又は暴力団密接関係者でない旨の誓約書（様式C）

エ 納税証明書（法人である場合は法人税、消費税及び地方消費税の未納税額のないことの証明書、個人である場合は所得税、消費税及び地方消費税の未納税額のないことの証明書）（発行日から3ヵ月以内のものに限る。）

オ 2(6)に係る許認可等の免許証の写し（該当の場合のみ）

カ 2(7)の条件を満たす実績を確認することのできる書面（契約書等）の写し

キ 代理人による公募参加の場合には、委任状（様式D）を提出してください。

ク 上記以外の提出書類（発行日から3ヵ月以内のものに限る。）

法人の場合：法人登記簿謄本（履歴事項全部証明書）、印鑑証明書

個人の場合：印鑑証明書、代表者の身分に関する証明

(4) 質問について

公募に関して質問がある場合には、次のアに定める期間にイの問合せ先へ質問・回答書（様式E）を使用して、電子メールにて質問してください。

また、電子メール送信後は確認のため、電話にて送信した旨の連絡をしてください。

ア 令和7年2月21日（金）から令和7年2月28日（金）まで

イ 門真市中町1番1号 門真市役所 別館2階

門真市 まちづくり部 道路公園課 公園管理グループ

電話番号 06（6902）6242（直通）

Email ken05@city.kadoma.osaka.jp

ウ 質問に対する回答

令和7年3月3日（月）に門真市ホームページに公表します。

配布書類と同様のページ（<http://www.city.kadoma.osaka.jp/>）に掲載します。

(5) その他

ア 電話、ファックス又はインターネットによる受付は行いません。

イ 提出された資料は返却しません。

ウ 資料の作成に係る費用は提出者の負担とします。

エ 必要書類等に不備があった場合は、失格となります。

4. 設置事業者の決定方法

設置事業者は、提出された応募書類の審査の後、物件番号ごとに売上使用料率提案書を開封し、売上使用料率が最高であった者を設置予定事業者として決定します。

(1) 開封日

令和7年3月7日（金）

(2) くじによる運営予定事業者の決定

最高率となる提案をした者が2以上ある時は、直ちにくじにより設置事業者を決定します。なお、くじの場合は、本市が指定した者（本公募事務に関係のない職員）が応募者に代わってくじを引き、設置事業者を決定します。

(3) 価格提案結果の公表

設置予定事業者が決定した際の結果通知は、最高使用率をもって価格提案した者に対してのみ行うものとし、その他の公募参加者に対しては、次のとおり公表します。

ア 公表方法

門真市ホームページ（<https://www.city.kadoma.osaka.jp/>）に、速やかに掲載します。

(4) 売上使用率提案の無効

次のいずれかに該当する売上使用率提案は、無効とします。

ア 応募資格がない者が売上使用率提案したもの

イ 記名押印（実印）がないもの

ウ 所定様式の売上使用率提案書を用いないで価格提案したもの

エ 売上使用率又は応募者の氏名その他主要部分が識別し難いもの

オ 売上使用率提案に関し不正な行為を行った者が提案したもの

カ その他売上使用率提案に関する条件に違反したもの

(5) 公募の延期又は中止

ア 応募者が1に満たない場合

イ 応募資格の事前審査の結果、応募資格を認めたものが1に満たない場合

ウ 不正な価格提案が行われるおそれがあると認める場合

エ 市長が特に応募について中止の必要があると認める場合、その他特別の事情がある場合

オ 災害その他やむを得ない理由がある場合

- (6) 設置予定事業者として決定した場合は、販売品目一覧表（様式F）及び設置を予定している自動販売機のカタログを提出してください。

5. その他

- (1) 本公募に関し、添付様式がある場合は、添付様式又はそれに準ずる様式を使用してください。
- (2) 行政財産使用料については、門真市発行の納入通知書により、納入期限までに納付していただきます。

6. 問合せ先

門真市中町1番1号 門真市役所 別館2階

門真市 まちづくり部 道路公園課 公園管理グループ

電話 直通 06 (6902) 6242

代表 06 (6902) 1231 (内線4039)

F A X 06 (6902) 1323

Email ken05@city.kadoma.osaka.jp